

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

もうり栄子議員の2月県議会での一般質問の要旨をお知らせします。
一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**からご覧いただけます。



＊ ＊ 新型コロナウイルス感染症対策について ＊ ＊

もうり 県としてまず正確で迅速な情報をネットだけでなく様々なメディアを通じて発信し、検査体制の充実など早急な対応を求める。

健康福祉部長 正確で迅速な情報提供に心掛けており、知事会見などで引き続き情報発信していく。迅速な検査を行えるよう今も準備を進めている。

もうり 厚生労働省は国内での増加に備え、指定医療機関でなくても感染者を受け入れは可能とも言っており、県でも一般病棟で受け入れる方針を示しているが、医師や看護師など医療スタッフの体制やノウハウは十分なのか。

健康福祉部長 19日に信州大学医学部附属病院に、医療機関向けの相談窓口を開設した。全県における万全な受け入れ体制の整備に努める。

＊ ＊ 県内経済動向と県民の暮らしについて ＊ ＊

もうり 知事は議案提案の中で日銀松本支店の経済動向を引用し、県内経済は「底堅く推移している」と述べたが、県民感情からはかけ離れている。もっと多面的な資料や角度、指標から県内経済の動向を見て判断すべきだ。

知事 日銀松本支店の引用だが、予断は許さないという認識を示し、県独自の景気動向調査なども実施しており、判断要素はそれだけではない。

もうり 消費税増税の影響は大きく、所得のない赤ちゃんやお年寄りも負担のかかる消費税が税収の1番を占めるのは異常だ。県民からは様々な切実な声が届き、暮らしに大ダメージで、消費税は地域経済と地方行政を圧迫するものではないか。

知事 ミクロ的にみる場合とマクロ的にみる場合とで観点が違う。税負担が少なければ少ないほどいいと私も思っており、みんなそうだ。個々の生活状況の実態には寄り添い対応するが、マクロの観点では我々の考え方、今の財政状況をご理解いただきたい。

＊ 気候非常事態宣言に基づく2050ゼロカーボンの県を目指す取組について

もうり 小規模分散型の太陽光発電は長野県でもっと普及する必要があるが、個人住宅への設置には初期投資が大きいため、普及が進まない。何らかの支援策を講ずるべき。

環境部長 来年度から、県では自然エネルギーの地域発電推進事業、いわゆる収益納付型補助金の対象に太陽光発電を加えた。太陽光発電設備の設置にあたり建物所有者に初期費用を求めないメニューを提供する。個人住宅へ直接支援ではないが初期投資の軽減に資するものだ。

☆ 質問を終えて ☆

県民の皆さんの声を紹介させていただき、暮らしの大変さ、厳しさについて、増税にもふれながら質問しましたが、知事答弁は官僚的で愕然としました。

